科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 2 8 日現在

機関番号: 12611

研究種目: 挑戦的研究(萌芽)

研究期間: 2017~2022

課題番号: 17K18674

研究課題名(和文)ブータンにおける「GNH教育」の実態解明及びその応用モデルの開発

研究課題名(英文)Elucidation of the Actual Situation of "Educating for GNH" and Development of Its Application Model in Bhutan

研究代表者

平山 雄大 (HIRAYAMA, Takehiro)

お茶の水女子大学・グローバル協力センター・講師

研究者番号:80710649

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 4,900,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、ブータンの学校教育現場において行われている"Educating for GNH (Gross National Happiness、国民総幸福)"=「GNH教育」の実態を解明すること、及び「GNH教育」の応用モデルと本研究で位置づける地域課題解決学習を同国で展開することを目的として実施された。研究全体を通して、GNH概念の誕生からGNH教育の導入に至る歴史的経緯及びGNH教育の現状が明らかになった。また、地域課題解決学習のブータンの学校現場での展開の第一歩として、チュカ県内の高等学校3校の教員を対象とした研修、生徒を対象としたワークショップの開催等が実現した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 歴史的経緯や先行研究の検討を十分に行ったGNH研究、GNH教育研究が決して多いとは言えない中で、本研究の成果は今後の研究の基盤のひとつとなることが予想される。また、本研究はJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)「地域活性化に向けた教育魅力化プロジェクト ブータン王国における地域課題解決学習(PBL)展開事業 」(提案自治体:島根県隠岐郡海士町)に繋がり、ブータンの学校教育の変革に向けた大きな流れを形成することができた。この点にも社会的意義が認められると考えられる。

研究成果の概要(英文): This study aims to elucidate the current situation of "Educating for GNH (Gross National Happiness)" in school education, and to develop PBL (Project, Problem, Placed, Property, Proactivity Based Learning), which is positioned as an applied model of "Educating for GNH" in this study, in Bhutan. Through this study, the historical background from the birth of the GNH concept and the actual situation of "Educating for GNH" were clarified. In addition, training for teachers and workshops for students in three higher secondary schools in Chukha were held as the first step toward developing PBL activity in schools.

研究分野: 比較・国際教育学

キーワード: 教育学 学校教育 教育内容 GNH教育 ブータン

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

- (1) 国や地域の開発の過程で経済発展と伝統的価値観・文化の保護は二項対立の様相を呈し、日本を含めた多くの国々は、伝統や文化の重要性にそこまで大きな価値を見出さず、それらを蔑ろにしながら開発を実施してきたと言える。一方でブータン王国(Kingdom of Bhutan、以下ブータン)は伝統的価値観・文化の保護に大きな関心を払い、特に 1980 年代以降は一貫して「他国との違いを明確にし、自国の独自性を保守すること」を意識して開発を行ってきた。ブータンの学校教育現場で展開されている"Educating for GNH(Gross National Happiness、国民総幸福)"=「GNH教育」はその流れを受け、直接的には、1999 年に導入された「価値教育(Value Education: VE)」科を発展させ、その内容を教科横断的に教授するものと位置づけられる。
- (2)研究代表者がブータンの近代学校教育史や教育と GNH を巡る諸相に関する研究を続ける過程で、A)「GNH 教育」は、それまでの同国の国家開発と教育開発のエッセンスを融合させた壮大な取り組みであること、B) その先駆的な内容は、ブータン発の教育モデルとして、先進国を含む多くの国の学校教育に示唆を与えられるものであろうこと、C) 一方で、その実態は先行研究等で明らかにされていない部分もあり、また地域課題解決学習等、ブータンの学校教育における新たな取り組みに応用できる可能性があること等が明らかになってきた。

2.研究の目的

- (1)本研究は、近代化(持続可能で公正な社会経済開発)と伝統的価値観・文化の保護振興の両立を重視する国家開発政策を行ってきたブータンに着目し、ブータンの学校教育現場において 2010 年より導入・展開されている「GNH 教育」の実態を解明すること、及び「GNH 教育」の応用モデルと本研究で位置づける地域課題解決学習((Project, Problem, Placed, Property, Proactivity Based Learning: PBL)を同国で展開することを目的として実施した。
- (2) 本研究の具体的な目標・課題は以下の3点である。
 - GNH の解釈及び「GNH 教育」の定義づけ
 - 「GNH 教育」の実態解明
 - 「GNH 教育」応用モデルの開発

3.研究の方法

(1) GNH の解釈及び「GNH 教育」の定義づけ

ブータンにおける GNH 概念及び「GNH 教育」をどう解釈すべきか。日本語で「国民総幸福」と訳される GNH は、ブータンの第 4 代国王ジグメ・シンゲ・ワンチュク (Jigme Singye Wangchuck、在位 $1972 \sim 2006$ 年)が提唱した国民の幸福を重視した開発理念 / 哲学であるが、指標化の動き等も相俟って近年は国内外において解釈の拡大化現象が起きている。そこで本研究は、ブータンにおける GNH の歴史的変遷を詳察し、その解釈の再検討を通して「GNH 教育」に迫った。

(2)「GNH 教育」の実態解明

ブータンにおいて、「GNH 教育」はどのように導入・展開されているのか。また、そこにはどのような課題が内包しているのか。教育省が発行した教員用指導書 Refining Our School Education Practices: A Guide to Advancing GNH、Educating for GNH: A Training Manual 等の翻訳・分析を進めると同時に、ブータン各地での面接調査、参与観察を通してその実態解明を行った。その際、首都を擁するティンプー県、西部の八県、東部のタシガン県等を調査地として設定し、国内比較分析の枠組みを用いて同国の地域多様性の実状を描写するとともに、研究の実証性を確保した。

(3)「GNH 教育」応用モデルの開発

「GNH 教育」を、どのようにブータンの学校教育における新たな取り組みに活かすことができるか。上記調査の分析をもとに、文部科学省日本型教育の海外展開推進事業(EDU-Port ニッポン)2017年度応援プロジェクト「「学校を核とした地域創生」の海外展開モデル事業 ブータン学校魅力化プロジェクト 」(代表機関:一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム)同2018年度公認プロジェクト「「学校を核とした地域創生」海外展開モデル事業 ブータン王国での学校魅力化プロジェクト」(代表機関:一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム)

4.研究成果

- (1) ブータンにおける GNH 概念及び「GNH 教育」をどう解釈すべきか、歴史的変遷を詳察し再検討を行った。具体的には、 GNH の誕生・広がり:1970 年代~(第4代国王が対外的に発信した日時・場所及びその状況の特定、国際的認知及びブータン国内における認知の流れの検証等) 開発政策への適用:1990 年代~(5 ヵ年計画、国会議事録、新聞記事等の分析)指標化及び解釈の拡大化:2000 年代~(GNH 指標及び GNH 調査結果の分析等)に関して資料・文献調査を実施した。経済学や社会学の分野を中心に GNH を取り扱った研究は一定数存在するものの、歴史的経緯や先行研究の検討を十分に行ったものが決して多いとは言えない中で、本調査は研究を遂行するうえでの基盤として重要な作業であった。
- (2)1980 年代半ば以降のブータンの国家開発計画及び教育政策を整理すること、及び特に 2009 年及び 2010 年の学校教育関連会議等の動向を概観することを通して、同国の学校教育現場に「GNH 教育」が導入されるまでの軌跡を明らかにした。研究の結果、国民の幸福を重視した開発理念 / 哲学として 1970 年代に誕生した GNH の概念は、その最大化が国家開発目標となり GNH の 4 本の柱や GNH 指標が生まれる一連の流れの中でその概念を広げ、解釈は多岐に渡るようになっていることが確認された。また、GNH と学校教育の関係性は第 10 次 5 ヵ年計画においても不明瞭のままであったこと、その一方で 2008 年の民主化直後の 2009 年初頭には、学校教育カリキュラムに GNH 概念を組み込む提案がなされ、その動きは一気に加速を見せたことが明らかになった。
- (3)学校教育の場面において GNH という言葉が議論される際は、「道徳」や「価値」といったものとほぼ同義になっており、2009 年 12 月に開催された GNH 教育ワークショップの声明にある「鋭い批判的・創造的思考、生態学的リテラシー、国に古くからある深遠な知恵と文化の実践、瞑想学習、世界の包括的理解、自然及び他者への心からのケア、現代世界に効果的に対処するコンピテンシー、適切な生活及び知識ある市民参加の準備を含めた GNH の原理と価値」という一文に代表されるように、ブータンに根差した道徳観、価値観を持ちながら現代社会に適切に対応できる「良い」ブータン人が育成されれば国家としての GNH も上がるという文脈が読み取れた。さらに、「GNH 教育」は情操教育やライフスキル/リーダーシップ教育の実施、アクティブ・ラーニングの展開、評価方法の改革等の意味合いをも含み、その枠組みは肥大化していることが判明した。
- (4)「GNH 教育」の応用モデルと本研究で位置づけているブータン版地域課題解決学習(「PBL for GNH」)の導入に向け、EDU-Port ニッポン 2018 年度公認プロジェクトと連携し、2019 年7月にチュカ県にて3泊4日の合宿型ワークショップを実施した。対象はチュカ県内のチュカ・セントラルスクール (Chukha Central School) 及びゲドゥ高等学校 (Gedu Higher Secondary School) 首都ティンプーに位置するモティタン高等学校 Motithang Higher Secondary School) そして島根県立隠岐島前高等学校の生徒で、4つの混成チーム内での議論とフィールドワークを繰り返し、「日本人観光客が思わずチュカ県を訪れたくなるような3分間の観光 PR 映像を作成する」というミッションを遂行した。地域の魅力を発見し価値を作るという流れを課題解決を目指す過程に取り入れたことで、地域に対する生徒の肯定感も高まった。また、事前に教員・サポーター向けファシリテーション研修を行い、彼らには実際に各混成チームに入り伴奏をしてもらった。
- (5)「GNH 教育」の教員用指導書や日本の高校魅力化評価システム等を参考に、「PBL for GNH」を通して育成を目指したい資質・能力を整理し、「PBL for GNH」の育成目標となり得る資質・能力と幸福度の関連を明らかにするための調査を実施した。調査は 2020 年 4 月から 6 月にかけてウェブアンケートツールを用いて行い、620 名から回答を得た。資質・能力に関する自己認識を問う 76 項目を、高校魅力化評価システムの指標である「主体性」、「協働性」、「探究性」、「社会性」に分類し、各項目に 4 件法 (1.あてはまらない、2.どちらかといえばあてはまらない、3. どちらかといえばあてはまる、4.あてはまる)による回答を得点換算し、合計した点数を各資質・能力の得点とした。結果、4 つの資質・能力に関する自己認識と幸福度の指標は、すべて中程度以上の相関があることが明らかになった。また 76 項目のうち十分な因子負荷量を示さなかった項目を分析から除外することを繰り返し、残った項目を 7 つの因子 (幸せな学びをつくる 7 因子)で括り、それぞれ「自己肯定」、「目標行動」、「思考判断」、「他者尊重」、「参加交流」、「地域貢献」、「未来共創」と命名した。
- (6)本研究は JICA 草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)「地域活性化に向けた教育魅力化 プロジェクト ブータン王国における地域課題解決学習(PBL)展開事業 」(提案自治体:島 根県隠岐郡海士町、実施期間は 2022 年 1 月~2024 年 12 月(予定))に繋がり、プータンの学

校教育の変革に向けた大きな流れを形成することができた。科研費の研究課題としては終了するが、「PBL for GNH」が同国において持続可能な取り組みとなるよう、引き続き関わりを続けていく所存である。

(7)ブータンの学校教育や地域格差、多様性等を巡る最新動向に関する調査・研究を続け、成果を日本国際教育学会や日本 GNH 学会の年次大会で口頭発表した。また、2021 年度よりお茶の水女子大学グローバル協力センター・日本ブータン研究所共催「ブータン連続セミナー」(ブータン勉強会)を開催し、セミナーの中でそれらの成果を随時取り上げ、研究者・関係者・セミナー参加者間で議論を行った。さらに、ブータンをフィールドとした学びの実践として、お茶の水女子大学の学生が行った研究調査の報告書を作成した。

5 . 主な発表論文等

4.発表年 2022年

〔雑誌論文〕 計3件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)				
1.著者名 平山雄大	4.巻 7			
2.論文標題 近代化・情報化とGNH	5 . 発行年 2022年			
3.雑誌名 GNH(国民総幸福度)研究	6.最初と最後の頁 79-87			
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無			
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著			
	T			
1 . 著者名 平山雄大 	4.巻 35			
2.論文標題 ブータンを舞台にした体験的学習プログラムの開発・実施	5 . 発行年 2021年			
3.雑誌名 早稲田教育評論	6 . 最初と最後の頁 113-134			
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有			
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著			
. ***	. 111			
1.著者名 平山雄大 	4 .巻 5			
2 . 論文標題 プータンにおける「GNH教育(Educating for GNH)」導入の軌跡 	5 . 発行年 2020年			
3.雑誌名 GNH(国民総幸福度)研究	6.最初と最後の頁 5-24			
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有			
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 			
【学会発表】 計7件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)1.発表者名平山雄大				
2.発表標題				
ブータンにおける就学前教育の量的拡大に関する一考察				

1.発表者名
I Ц'ару
2.発表標題
ブータンにおける地域課題解決学習(PBL)展開にむけた取り組み PBL for GNHプロジェクト
3.学会等名
日本GNH学会2022年度大会
4 · 元农中
·
1.発表者名
平山雄大
2.発表標題
ブータンにおける就学前教育政策の変遷とその特徴
日本国際教育学会第32回大会
4 . 発表年
2021年
1.発表者名
平山雄大
~ . 光衣信題 近代化・情報化とGNH 『ブータン 山の教室』の3つの場面から考えるルナナの実状
Later and the second of the se
 つ 単本学々
3.学会等名 日本GNH学会2021年度大会
ロ 〜 0/11/アム2021 〒/ 2八五
4.発表年
2022年
1.発表者名
一 平山雄大
2.発表標題
ブータンを舞台にした体験的学習の可能性を考える 6種類のプログラムの総括を通して
3 . 学会等名
日本GNH学会2020年度大会
4 . 完衣牛 2021年

1.発表者名 平山雄大					
2.発表標題 ブータンの学校現場で展開さ	れている「GNH教	育」の内容 研修マニュアルの分析を通して	-		
3 . 学会等名 日本GNH学会2019年度大会					
4 . 発表年 2019年					
1.発表者名					
平山雄大					
2 . 発表標題 ブータンにおける「GNH教育	(Educating for	GNH) 」導入の軌跡			
3 . 学会等名 日本GNH学会2018年度大会					
4 . 発表年 2018年					
〔図書〕 計1件					
1.著者名 平山雄大(監修)				4 . 発行年 2023年	
2.出版社 お茶の水女子大学グローバル協力センター			5.総ページ数 100		
3.書名 2022年度お茶の水女子大学「国際共生社会論実習」・「国際共生社会論フィールド実習」プータン現地調査報告書					
〔産業財産権〕					
〔その他〕					
- 6 . 研究組織					
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)		所属研究機関・部局・職 (機関番号)		備考	
7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会					
〔国際研究集会〕 計0件					
8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況					
共同研究相手国		相手方研究機関			